

高等学校家庭科 共通教科「家庭」の 現状と学習指導における課題

High School Home Economics Current Situation of Common Subject
"Home Economics" and Problems in Learning Instruction

瀬谷 真理子

Mariko Seya

The common subject "Home Economics" in home economics education in high school is currently set up with 2 or 4 credits. Now, 70 % of schools take 2 credits of courses due to the various circumstances of each school.

There are various problems in the current state of learning guidance in home economics education in high school. We consider the future of home economics education by considering the actual situation of high school students who are learners, the consciousness of teachers and the problems in teaching.

1 はじめに

高等学校の家庭科の履修にあたっては、各学科に共通する必履修教科「家庭」（以下、共通教科「家庭」という）は、生徒の多様な能力・興味・関心等に応じて各学校が選択して科目設置し、履修させることを重視している。現行の学習指導要領では、共通教科「家庭」の科目には2単位の「家庭基礎」と4単位の「家庭総合」、「生活デザイン」の3科目があり、各学校が選択して科目設置している。初めて2単位の科目（「家庭基礎」）が設置されたのは1999年告示の学習指導要領によるもので、平成15年度から学年進行で実施されてきた。

今回改訂された学習指導要領（2018年3月告示）では、「家庭基礎」（2単位）、「家庭総合」（4単位）の2科目のみが共通教科となり（「生活デザイン」（4単位）は廃止される）、令和4年度入学生より実施される。共通教科「家庭」の履修にあたっては、各学校で生徒の実態に応じた科目選択を行い実施することとなるが、多岐にわたる学習内容を抱える家庭科教育において、共通教科をどう科目選択し、どのように実施していくかは、家庭科教育にとって生きる力を育み資質・能力を育成するために、基礎的学習内容の定着や発展的学習内容につなげていく意味でも重要な課題であると考えている。

筆者は、平成26年度より令和元年度末まで全国高等学校長協会家庭部会会員であり、平成29

年度より公益財団法人全国高等学校家庭科教育振興会常務理事を務めるとともに令和元年度末まで福島県高等学校長協会家庭部会会長を務め、家庭科教育の振興と推進に携わってきた。

本稿は、高等学校家庭科の共通教科「家庭」について、平成28年度に筆者自身が全国高等学校長協会家庭部会において全国高等学校長協会家庭部会普通教育に関する調査研究委員会（以下、調査研究委員会という）委員であった際に行った調査結果等を活用し、筆者自身によるグラフ作成と独自の分析を行い、委員会報告を踏まえて高等学校の家庭科における共通教科「家庭」の現状と課題を明らかにし、今後の家庭科教育についての一考察とするものである。（調査データの活用にあたっては、全国高等学校長協会家庭部会の了承を得ており、調査は、全国高等学校長協会家庭部会会員校の普通科設置高等学校を対象に、校長及び家庭科教員の協力により調査研究委員会が実施した）

2 共通教科「家庭」の設置状況から

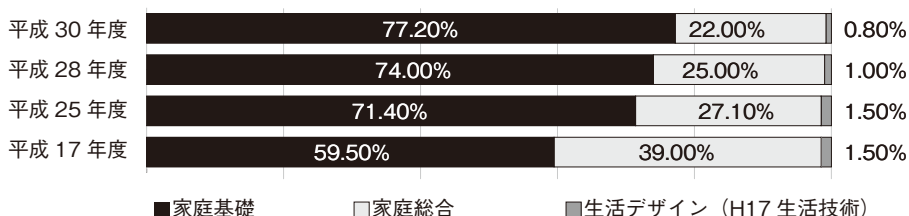
共通教科「家庭」について、各学校が選択している科目設置状況は、全国高等学校長協会家庭部会が行った調査によると、グラフ1のようになる。1999年告示の学習指導要領で初めて2単位の科目（「家庭基礎」）が設けられ、平成15年度から学年進行で実施されてきた「家庭基礎」は、平成17年度の調査では調査対象校の59.5%が履修している状況にある。一方、「家庭総合」等の4単位の科目の設置状況は、平成17年度調査においては約4割の履修状況であったものの、平成25年度の調査以降、3割に満たない状況となっており、2単位の「家庭基礎」の設置校が7割以上となり、平成30年度の調査でも、さらに多くの高校で2単位の「家庭基礎」を履修している状況が増えていったことがわかる。

（参考：グラフ1の調査対象校）

平成30年度調査	全国普通科設置校	839校
平成28年度調査	全国普通科設置校	801校
平成25年度調査	全国普通科設置校	908校
平成17年度調査	全国普通科設置校	500校

（グラフ1）⁽¹⁾

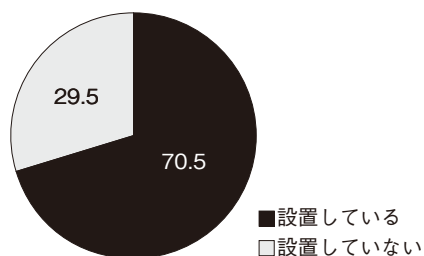
共通教科「家庭」の設置状況の変化



グラフ1のように、2単位の科目「家庭基礎」を設置している状況が年々増えているが、必修科目が4単位から2単位へと単位が減少していくことは、家庭科の学習指導内容を深め、学習の定着を図っていく上で、指導上大きな課題があるのではないかとと思われる。また、2単位の科目設置を選択した学校の多くは、共通教科「家庭」の履修後においてグラフ2のように「家庭に関する専門科目」*を7割の学校が選択科目として設置しており、生徒に選択履修させている。このことから普通科設置校の現状として

(グラフ2)⁽²⁾

選択科目等で「家庭に関する専門科目」を設置している割合



(H28全国高等学校長協会家庭部会
調査回答：家庭科教員810名)

して共通教科「家庭」の科目設置において、各学校で単位を4単位から2単位へと減少させていく中、共通教科「家庭」の履修後に生徒が進路等に応じて選択することができる「家庭に関する専門科目」*の設置によって、家庭科の教育内容を深めるカリキュラムとしていること、普通科設置の高校の多くが共通教科「家庭」の履修後、家庭に関する専門科目の履修により家庭科教育の充実を図っていることが感じ取れる。

※(参考)【家庭に関する専門科目】(現行学習指導要領)

「フードデザイン」、「子どもの発達と保育」、「ファッション造形基礎」、「生活と福祉」、「学校設定科目」、「服飾手芸」、「子ども文化」、「食文化」、「服飾文化」、「課題研究」、「リビングデザイン」、「ファッションデザイン」、「生活産業基礎」、「消費生活」、「生活産業情報」、「ファッション造形」、「調理」、「栄養」、「食品」、「食品衛生」、「公衆衛生」

3 共通教科「家庭」における学習分野と指導上の課題

①家庭科教員の意識から捉える指導上の課題

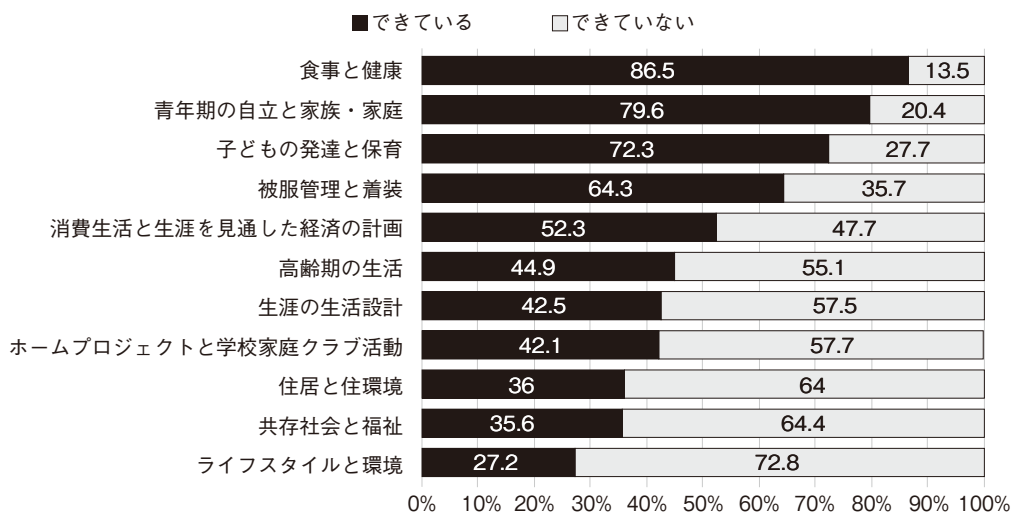
普通科を設置している高校の多くが共通教科「家庭」の履修について、2単位の「家庭基礎」を選択している状況が7割以上という現状において、多岐にわたる学習分野を抱えている家庭科教育にとって、指導上の課題が大きくなることは避けられないと考える。

共通教科「家庭」の学習内容において、その指導は「十分に実施できているかどうか」について、家庭科教員を対象に行った調査では、グラフ3のような結果となっている。

調査研究委員会によると学習内容について、指導が「十分実施できている」との回答が多かった分野は、「食事と健康」、「青年期の自立と家族・家庭」、「子どもの発達と保育」の順であり、7割以上の教員が指導は「十分に実施できている」と回答している。一方、「十分に実

(グラフ3)⁽³⁾

共通教科「家庭」の学習内容の指導は十分にできているか



(H28全国高等学校長協会家庭部会調査 回答：家庭科教員810名)

「十分にできている」の回答が少なかったのは、少ないほうから順に「ライフスタイルと環境」、「共生社会と福祉」、「住居と住環境」の分野であり、十分に指導が実施できている割合はいずれも3割前後にとどまっていることが同委員会において報告されており、学習内容の指導が十分に実施できているかどうかの差は、各分野について比較すると最大で約60ポイントあり、各分野によっても大きな差が生じていることが報告されている⁽⁴⁾。

家庭科教育は、家庭生活を中心にした人間の生活の本質を理解し、体験的・実践的に広く深く学習し、よりよく生きることをめざして主体的に学び、考え、生きる力を育むものである。多くの学習内容を抱える家庭科教育にとって、2単位という限られた時間の中で、すべての分野にわたり十分な学習指導を行うことに難しさがあるのではないと思われる。

さらに調査研究委員会が行った家庭科教員の意識調査によると、表1より指導が「十分に実施できていない」主な理由は、いずれの学習内容も「全体の指導時間が限られている」が7～8割を占め、教員の多くが学習指導に要する全体の指導時間が足りないと感じていることがわかる。学習内容によっても異なるが「指導の準備に十分な時間が充てられない」「生徒の興味関心が低い分野」「他の教科・科目でも扱っている分野」が比較的多い回答であったことが報告されており、限られた指導時間を有効に活用するために、「指導のための準備時間をいかに確保していくか」「生徒の興味関心をどのように喚起していくか」「他教科とどのように連携を図っていくか」などが今後の課題になると調査研究委員会においても報告されている⁽⁶⁾。

(表1) ⑤共通教科「家庭」の学習内容について「指導が十分に実施できていない」理由

〈理由〉 ※複数回答		
1 全体の指導時間が限られている	4 準備に十分な時間が充てられない	7 生徒の興味関心が低い分野
2 施設設備が十分ではない	5 不得意と感じている分野	8 他の教科・科目等でも扱っている分野
3 教材教具が十分ではない	6 必要性をあまり感じない分野	9 その他

(人)

	十分に実施 できていない	十分に実施できていない理由									
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	
青年期の自立と家族・家庭	165	136	0	3	4	4	0	7	8	3	
子どもの発達と保育	224	185	6	12	4	1	1	2	7	5	
高齢期の生活	446	328	4	20	19	3	1	47	19	4	
共存社会と福祉	522	378	3	8	21	5	1	51	50	3	
食事と健康	109	91	11	0	2	0	0	2	2	1	
被服管理と着装	289	230	16	6	16	3	4	7	1	6	
住居と住環境	518	423	2	32	25	4	1	25	1	5	
消費生活と生涯を見通した経済の計画	386	280	2	8	27	9	0	20	37	3	
ライフスタイルと環境	590	458	2	6	25	7	3	39	43	5	
生涯の生活設計	466	369	1	7	24	5	2	23	29	6	
ホームプロジェクトと学校家庭クラブ活動	467	350	2	1	63	6	4	16	5	20	

(H28全国高等学校長協会家庭部会調査 回答：家庭科教員810名)

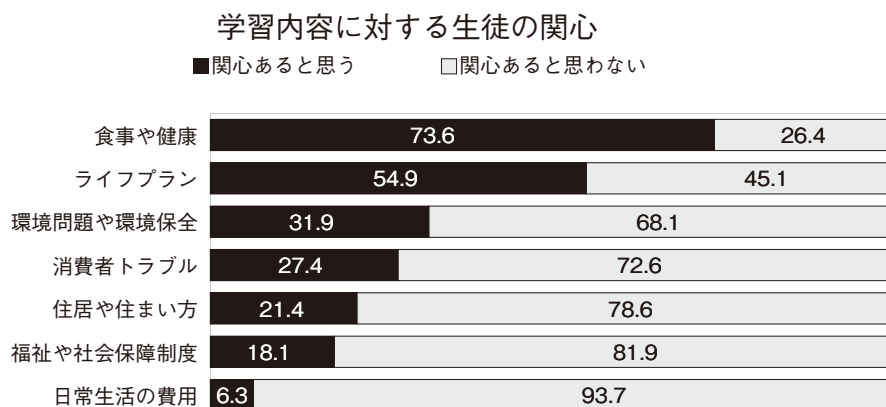
今回改訂の学習指導要領において、第1章 総則の中で「各学校においては、生徒や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと」が述べられており、他教科との連携や「カリキュラム・マネジメント」に努めていくことが求められている⁷⁾。このことも踏まえながら、今後は、把握した課題について改善する方策を探っていくことが重要であると考え。

②生徒の実態から捉える指導上の課題

また同調査で、普通科で学ぶ高校生が、共通教科「家庭」に係る学習内容において、関心があると思うかどうか、日頃の授業をとおして家庭科教員側で捉えている「学習内容に対する生徒の関心」については、グラフ4のようになる。「食事や健康」「ライフプラン(将来への夢や計画)」は、半数を超え、生徒にとって身近な問題として高い関心を持っていると教員自身が感じている。しかし、「福祉や社会保障制度」と「住居や住まい方」については2割程度であり、関心が低い分野となっている。特に「日常生活の費用(家庭経済)」については、関心があると捉えている割合が1割にも満たない状況であり、生徒の関心が非常に低いと捉えている。

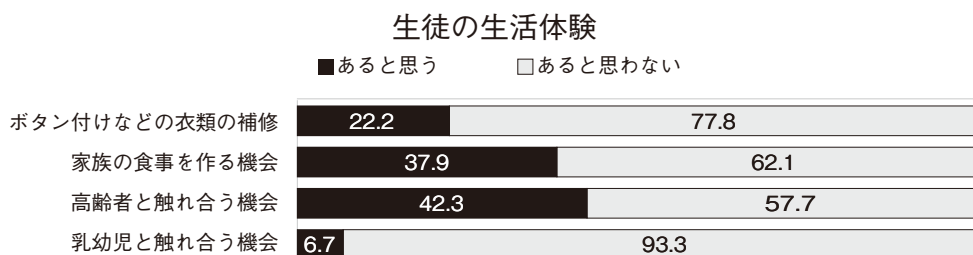
また、共通教科「家庭」を指導する上で、生徒の生活体験の現状について家庭科教員がどの

(グラフ4)⁽⁸⁾



(H28全国高等学校長協会家庭部会調査 回答：家庭科教員810名)

(グラフ5)⁽⁹⁾



(H28全国高等学校長協会家庭部会調査 回答：家庭科教員810名)

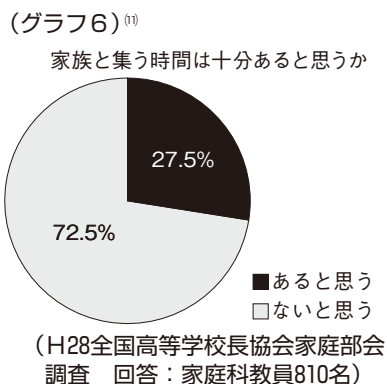
ように捉えているのかについては、グラフ5のような状況であった。

生徒の生活体験の現状として、乳幼児と触れ合う機会があると捉えているのは、6.7ポイントで1割にも満たず、その機会は非常に少ないと教員は捉えている。家族の食事を作る機会では、4割弱と捉えており、ボタン付けなどの衣類の補修については2割程度であり、概して生徒の生活体験は乏しいと多くの教員が捉えていることが報告されている¹⁰⁾。

生徒の生活体験の乏しさは、共通教科「家庭」を指導する上で、学習への関心・意欲を高め、定着を図る上でも課題となり、指導方法の工夫・改善が必要になっているものとする。

また、家庭生活において家族との関わりは重要であり生徒の成長にも影響を与えていくもの

と考えるが、グラフ6より、生徒自身が家庭内で家族と会話するなどの集う時間については7割以上が「十分ではないと思う」と捉えている。現代の家庭生活上の課題がこうした面からも捉えることができる。



4 課題に向けた工夫と家庭科教育への期待

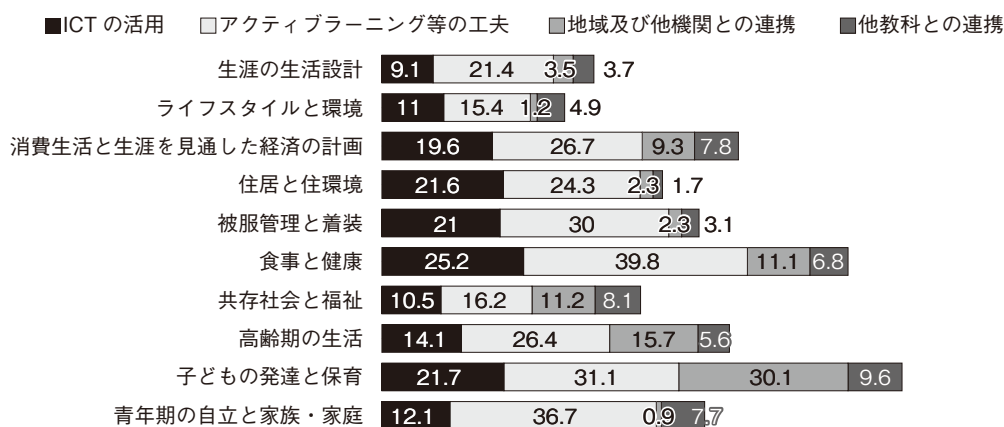
①課題を踏まえた指導上の工夫

共通教科「家庭」の学習指導内容について「指導が十分にできていない」理由(表1)の主な理由は、いずれも「全体の指導時間が限られている」ことが7～8割を占めた。家庭科教員の多くが全体の指導時間が足りないと感じている中で、どのように指導効果を高めていくかが大きな課題になると思われる。その工夫として、様々な試みが行われているが、主に「アクティブラーニング等指導方法の工夫」、「ICTの活用」、「地域及び他機関との連携」、「他教科との連携」等があるが、その実施状況はグラフ7のとおりである。

いずれの分野においても工夫がなされており、「十分に指導ができていない」と感じている「住居と住環境」への対応として、ICTの活用を図っている状況が見られるほか、教員が

(グラフ7)⁽²⁾

家庭科教員による各分野における指導にあたっての工夫

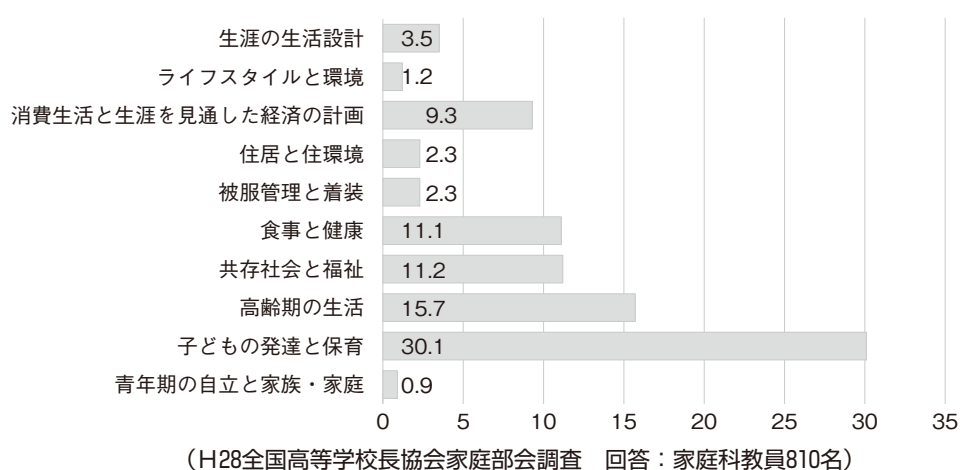


(H28全国高等学校長協会家庭部会調査 回答：家庭科教員810名)

「生徒の興味関心が低い分野」として捉えている「高齢期の生活」においても指導における工夫がなされている状況にある。参考までにグラフ7の中で「地域及び他機関との連携」を多く行っている分野を特筆するとグラフ8ようになる。地域や他機関との連携について最も多く実施している分野は「子どもの発達と保育」であるが、このことは前述のグラフ5において、教員から見た生徒の現状として、生徒の生活体験において最も低いと捉えている「乳幼児と触れ合う機会」について重要と捉え、地域及び他機関との連携を積極的に行っている実情が感じ取れる。

(グラフ8)¹⁰⁾

地域及び他機関との連携の状況



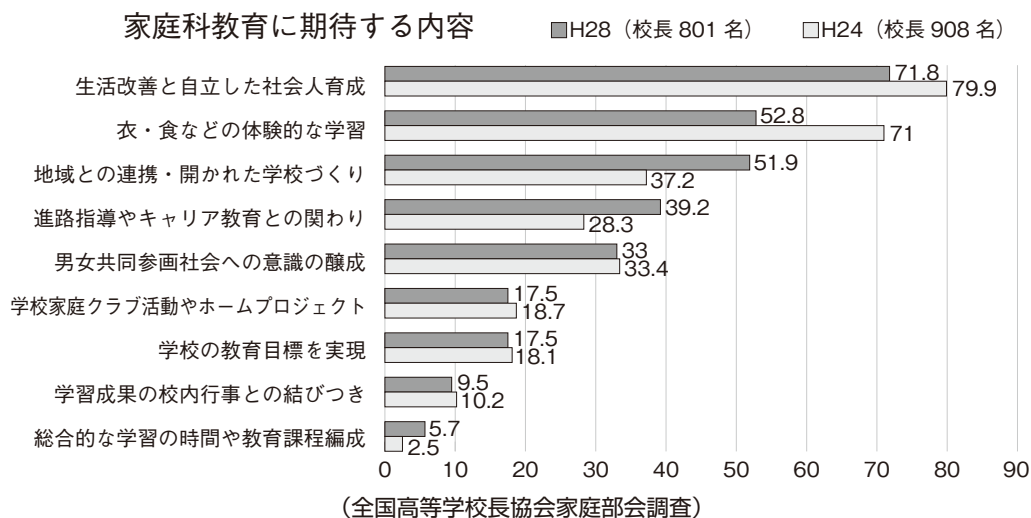
②家庭科教育への期待

普通科設置高等学校の校長が、校長として「家庭科教育に期待すること」について、3つまで選択した調査では、グラフ9のようになる。

項目ごとに比較してみると「生活改善と自立した社会人育成」は、いずれも7割以上の校長から期待されている。自分自身の生活と向き合い、よりよい生活へと創造していく力や、生涯の生活を主体的に創造し生き抜く力を育む教科として、家庭科教育に向けた校長の思いが感じられる。「進路指導やキャリア教育との関わり」については、10.9ポイント増加し、よりよいライフスタイルを創造し生活設計することをめざして学習する教科としても、期待が高まっていると考える。さらに、これからの教育課程の理念に示されている「社会に開かれた教育課程」(カリキュラム・マネジメント)につながる「地域との連携・開かれた学校づくり」は、平成28年度の調査において14.7ポイント増と大きく期待値を上げている。

家庭科教育は、学習分野によっては、地域との連携が図りやすく、生徒にとっても地域との

(グラフ9)¹⁴⁾



関わりから体験をとおして大きな学習効果が期待できるという側面を持っている。校長自身も「地域との連携・開かれた学校づくり」において、家庭科をとおして学校経営上、地域との連携がプラスにつながっていくことを実感しているからこそ、大きな期待を寄せているということではないかと考える。

5 おわりに

高等学校の家庭科の履修において、現在、共通教科「家庭」の科目設置にあたり普通科設置の高等学校の7割以上が2単位の科目「家庭基礎」を選択している現状であり、その傾向は年々増えていく状況にある。初めて2単位の科目(「家庭基礎」)が設置されたのは、1999年告示の学習指導要領によるが、この学習指導要領の改訂の際に導入されたのが「総合的な学習の時間」であった。この新たな時間を捻出するために既存の教科の時間数を減らす必要が生まれ、それまでも少ない時間数であった家庭科についても時間減が行われた¹⁵⁾。必修の共通教科として初めて2単位の科目が設定されたのは、この時の改訂によるものである。

さらに、普通科を設置する高等学校の多くが大学受験の入試科目に授業時間数を多く割く傾向となり受験教科を充実させていったこと、直接の受験教科ではない家庭科は、「総合的な学習の時間」の導入もあり、時間減の対象となり、4単位から2単位へと半減せざるを得ない状況となっていったものと思われる。同時期に男女共同参画社会基本法が成立し(1999年)、その基本計画において、第一次から第三次(2010)まで一貫して教育の分野で「家庭科教育の充実」が掲げられ、家庭科教育が重要な役割を担う教科であることへの認識がなされている¹⁶⁾。しかしながら普通科を設置する高校の多くが2単位の「家庭基礎」を選択設置し、単位数の上

では十分な授業時間が充てられない現状にあること、指導内容が多岐にわたる家庭科にとって限られた学習時間の中で「指導が十分に実施できていない」という家庭科教員の実情が調査結果から明らかであり、指導内容の充実に向けて課題が大きくなっていると考える。

石井氏によると、共通教科「家庭」において2単位の「家庭基礎」と4単位の「家庭総合」を履修した高校生に対し、履修後に学習内容について意識調査したところ、家庭科のほとんどの学習内容について意義があると答えたのは「家庭総合」履修者の方が多い結果であった。学習内容と時間数が多いことから、より充実した学習ができたためと石井氏は分析している¹⁶。

調査研究委員会の調査結果から、現在、普通科を設置する高校の多くが2単位の「家庭基礎」を選択設置し、各学習分野において十分な時間数が充てられない中で、指導法を工夫しながら指導内容の充実を図っている家庭科教員の実情を知ることができ、校長の思いからは、家庭科教育に対し期待をもって学校として地域との連携を図り、生徒の学習活動を充実させるとともに開かれた学校づくりとしても学校経営面から家庭科教育の重要性を捉えていることがわかった。今後は、どのように指導効果を高めていくかが大きな課題となってくる。

今回改訂の学習指導要領では、高等学校共通教科「家庭」の目標の中で、「生活の営みに係る見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を通して、様々な人々と協働し、よりよい社会の構築に向けて、男女が協力して主体的に家庭や地域の生活を創造する資質・能力を(中略)育成することを旨とする」¹⁷とあり、生涯にわたって自立し共に生きる生活を創造するために「家族や家庭、衣食住、消費や環境などに係る生活事象を、協力・協働、健康・快適・安全、生活文化の継承・創造、持続可能な社会の構築等の視点で捉え、よりよい生活を営むために工夫すること」を「生活の営みに係る見方・考え方」として整理¹⁸している。見方・考え方の四視点は、家庭科で育む資質・能力を鍛える視点であるとともに、深い学びによって生活概念の形成を助ける視点でもある¹⁹。家庭科は、人の生活の営みに係る多様な生活事象を学習対象としているが、生活事象の科学的な理解とそれらに係る技能の習得、課題発見やその解決力、および生活を工夫し創造しようとする態度を育成することが重要であると考えられる。教師は、自己の家庭科の教科観を明確にしながら家庭科の本質に沿い、育てたい生徒たちの姿(資質・能力)にどのようにつながるのかを考えながら授業を構築していくことが大切であると思う。

未来社会に生きる生徒には、生活者としての視点と生活実践力をもつことが要求される。福田氏によれば、生活者とは「日常的な生活に価値を見出し、自己的人権を守り他人の人権を尊重し、社会や自然環境および未来について見通しをもって、よりよい人生をめざして生活実践している人」と定義され、生活実践力とは、「学習者の家庭生活を中心として、現実生活世界の中で、福祉および自己実現を目指して、生活環境や生活文脈を考慮し、より適切な生活行為を遂行する能力」と広く定義²⁰されている。高校生にとって家庭科をとおして、自分自身の生活と向き合い、よりよく生きることを目指して主体的に実践的に学んでいくことは、生涯にわ

たり豊かな生活を創造するための実践力を身に付けていく上でも重要であるとする。今後の家庭科教育が未来を担う生徒たちにとって、より有意義で充実した学習活動となることを願う。

<謝辞>

本稿をまとめるにあたり、ご協力いただきました全国高等学校長協会家庭部会、ならびに全国高等学校長協会家庭部会事務局長 加藤路子 様に、心より感謝申し上げます。

[注]

- (1) 全国高等学校長協会家庭部会普通教育に関する調査研究委員会『平成24・25年度 共通教科「家庭」ではぐくむ「生きる力」～新学習指導要領を踏まえて～』2014、P3、『平成28・29年度 共通教科「家庭」で育む「生きる力」～主体性を持って協働して学び合う家庭科を目指して～』2018、P3、『平成30年度・令和元年度 家庭科教育のさらなる充実に向けて～生活の充実向上を図る能力と実践的な態度を育てる～』2020、P3より、データを基に筆者自身が独自に作成したもの
- (2) 調査研究委員会2018前掲書P3
- (3) 同上P10
- (4) 同上
- (5) 同上P11
- (6) 同上
- (7) 文部科学省：高等学校学習指導要領(平成30年告示) P20
- (8) 調査研究委員会2018前掲書P7～9より、データを基に筆者自身が独自に作成したもの
- (9) 同上P6～7より、データを基に筆者自身が独自に作成したもの
- (10) 同上P9
- (11) 同上P6より、データを基に筆者自身が独自に作成したもの
- (12) 同上P11～16より、データを基に筆者自身が独自に作成したもの
- (13) 同上
- (14) 調査研究委員会2014前掲書P6及び調査研究委員会2018前掲書P5より、データを基に筆者自身が独自に作成したもの
- (15) 家庭科教育学会編：『生きる力をそなえた子どもたち～それは家庭科教育から～』学文社2013、P141
- (16) 石井智恵美・吉野淳子：『高等学校家庭科の主體的な学びのあり方を求めて』日本家庭科教育学会大会・例会セミナー研究発表要旨集
2020.9.28最終確認https://www.jstage.jst.go.jp/article/jhee/60/0/60_26/_article/-char/ja
- (17) 文部科学省：高等学校学習指導要領(平成30年告示) 解説 家庭編 教育図書株式会社2019 P12
- (18) 同上P6～P7
- (19) 鈴木明子 編著：『コンピテンシー・ベースの家庭科カリキュラム』東洋館出版社2019、P15
- (20) 福田公子「第1章 家庭科をなぜ学ぶのか」多々納道子・伊藤圭子編著：『実践的指導力をつける家庭科教育法』大学教育出版2018、P11

